

令和7年度内閣官房・内閣府本府等行政事業レビュー「公開プロセス」

日時：令和7年6月27日（金）15時50分～16時33分

開催形式：オンライン形式

議題：海洋開発等重点戦略の推進に必要な経費

出席委員：周藤先生、南島先生、上山先生、瀧先生

○田中会計課長 それでは、時間になりましたので、議題3「海洋開発等重点戦略の推進に必要な経費」に入らせていただきます。

ここからは、大屋先生に代わり、周藤晴子先生に御参加をいただきます。どうぞよろしくお願いいたします。

ここではまず、部局からの説明の後に質疑、議論を行います。有識者の先生方には、議論と並行して、先ほどメールにて送付しましたコメントシートにコメントを御記入いただき、事務局に御返信をお願いいたします。

繰り返しになりますが、本会議中においてほしいのはコメントシートへの記入まででございまして、コメントの集約、取りまとめコメントの作成及び公表は本日の会議の終了後に実施をさせていただきます。

続きまして、当該事業を取り上げた視点と、議論すべき論点について御説明します。

まず、事業の選定理由ですが、事業の規模が大きく、施策の優先度の高い事業であり、事業の有効性や効果等について公開の場で検証を行うことが有効と考えられることなどから、対象事業として選定をしております。

そのため、想定される論点としましては、海洋開発等重点戦略における6つの重要ミッションにおいて、最終的な成果目標（アウトカム）と、その達成度を測るための指標設定は適切か。また、最終年度までの進捗を管理できる具体的な中間目標は適切に設定されているかなどの観点から検証を行うことが有効と考えられます。

それでは、所管部局である総合海洋政策推進事務局より、事業の説明を10分以内で簡潔をお願いいたします

○谷口参事官 海洋事務局でございます。

まず、海洋開発等重点戦略はそもそもどういうものかというところから御説明させていただきます。

資料の24ページを御覧いただきたいと思っております。海洋開発等重点戦略は、昨年4月に初めて決定された政策ペーパーでございます。総合海洋政策本部という内閣総理大臣を本部長とする全ての国務大臣が構成員となっている本部において決定したものでございます。

24ページの上のところ、なぜこういうものをつくることになったのかという経緯が書かれておりますけれども、我が国は四面を海に囲まれておりまして、世界で第6位の管轄海域を持っている海洋大国でございます。一方で、海洋を十分に有効に活用できているか

ということに関しては課題があるのではないかというふうな議論がございまして、海洋をもっと積極的に開発して、我が国の経済成長につなげていくべきではないかというふうな議論の中で、海洋開発等重点戦略というものをつくろうということになりました。

海洋基本計画という閣議決定されている5年に1回つくっている総合的な計画が別途あるのですが、それぞれの省庁だけに任せておくのではなく、内閣府がある種司令塔的な機能を発揮してプロジェクトを進めるべき、そのようなものを重要ミッションとして選んで、それについての戦略をつくるというふうな政策ペーパーでございまして。関係省庁の取組に横串を刺して、府省横断的に取り組むべき施策ということでもあります。

この重要ミッションにつきましては、現在6つ選定されておりますが、随時追加をしたり、あるいは重点戦略の見直しを随時行うということで、より機動的な形で政策を進めていこうというふうなことで考えております。

この重点戦略につきましては、総合海洋政策本部の下に参与会議という12名の有識者の先生方から構成されている有識者会議がございまして、その参与会議に進捗状況などを毎年度報告した上でフォローアップをしていくというふうな仕組みになってございます。

次のページを御覧ください。現在定められた重要ミッションの内容と目標について簡単に御説明させていただきます。

1点目、自律型無人探査機（AUV）の開発・利用の推進ですけれども、今、緑色のイラストがあると思うのですが、これはAUVの一つでありまして、あらかじめプログラムされた内容に従って自律的に水中を動く、ある種の水中のロボットでございまして。これは例えば洋上風力発電をやる場合の水面より下、海中の施設の健全性の点検などに使えるのではないかと、様々な活用の可能性がございまして。このようなAUVについて、我が国で社会実装を進めていこうということで、2030年までに我が国のAUV産業を育成し、海外展開までを可能とするというような目標を定めて、実証調査などを行っているというふうな取組になります。

次に2点目、海洋状況把握（MDA）です。これはMaritime Domain Awarenessの略でありまして、海洋に関する様々な情報をデジタル的に集約・共有することによって海洋の状況を効率的・効果的に把握する、このような取組をMDAと呼んでいます。これに関して、現在「海しる」というシステムを公開しておるのですが、「海しる」の中には現在政府の保有情報のみしか入っておりません。これを民間の有償の情報なども含めて重ねて表示したり、あるいはデータで出力できるような仕組みをつくることによって、海洋の把握であるとか開発のために必要な情報の収集などをもっと効率的にできるようにする、そのようなことを目的とした「海しるビジネスプラットフォーム」の構築、あるいは、世の中にはいろいろな船があるわけですが、一定以上のサイズの船はAIS情報といって船の識別をしたり、位置を表示するような信号を発信することになってはいますが、そういうふうな発信していない船がいたりする場合があります。つけ忘れということも考えられますけれども、例えば密漁とか密輸とかよからぬことをやっているリスクが高い船である可能性があ

るということで、そのような船をデータであぶり出すような手法の高度化という取組をしております。AIS信号を発信していない船でも、例えば衝突防止の光を出していたり、あるいは通信の電波を出している場合がありますので、そういうものを衛星データなどで把握した上で、AIで分析をしてあぶり出すようなものでございます。

3番目、洋上風力発電のEEZ展開でございます。洋上風力発電は、我が国でも今年、EEZ展開を可能とする法律が成立するなど推進の機運があるわけでありまして、排他的経済水域（EEZ）に展開させていくための制度をつくる。これは法律をつくるというふうなものが主な取組なのですが、関連して、適地選定をするために必要なデータ収集、データ整備をしていこうと、このようなものを重点戦略の内容としている事業でございます。

4番目、南鳥島でございます。南鳥島は日本の一番右下付近にある島であります。周辺の海底にレアアースを含んだ泥が水深6,000メートルぐらいのところにあることが分かっております。これを海底から取り出してレアアースにしていくための技術開発を今、別の事業でやっているところであります。その技術開発がうまくいった場合に、速やかに社会実装につなげられるように、南鳥島を、泥を揚げて水抜きをしたり下処理をするような拠点として活用できないかということで、活用方法について必要な情報を収集してレビューするというようなことをやる事業でございます。現在、国有地にして、自衛隊の基地とか気象庁、港湾局の職員しかいない島ですので、どのような条件で民間で使ってもらえるかということなどを検討しているところであります。

5番目、国境離島の状況把握でございます。国境の離島があるから結果として領海とか排他的経済水域が獲得できるというところはありますが、波風に洗われて島が消滅してしまうという事象が過去にも発生したことがございます。島がなくなってしまうと、当然、領海、EEZも失うことになってしまいますので、島の状況をきちんと定期的に把握した上で、必要な予防、保全的な措置を打っていけるようにするために、国境離島の状況把握をもっと強化しようという取組でございます。島の性質によって違いますけれども、例えば航空レーザ一測量などによってある程度水面の下の情報も分かるものですから、そういうデータを一定期間ごとにとって、ビフォー・アフターを比較することによって島の減少度合いなどをモニタリングして、危ない島については必要な手を打てるようにすると、そのような情報システムをつくる事業でございます。

6番目、北極でございます。来年度から「みらいⅡ」という砕氷機能を持った研究船が文部科学省の科技予算で整備中のものが就航する予定でございます。これは国際的な研究プラットフォームに活用するとかということなどに通じまして、我が国、北極の沿岸国ではないのですが、北極が今後、航路とか、あるいは産業利用みたいなことで可能性があると言われておりますので、こういうところにおける日本の国際的なある種の発言権なんかをしっかりと取っていこうというふうな事業でございます。

26ページをお願いいたします。この海洋開発等重点戦略は、それぞれの重要ミッションごとにこのような形で工程表を定めておりまして、どの年度に何をするかということ

画立てて取り組んでございます。また、これは内閣府だけではなくて関係省庁の取組も併せて全体像となるようになっておりまして、下の主な成果指標というところに、どういうふうなものを指標としていくかということそれぞれの重要ミッションごとに定めるといふふうな形でやっているところでございます。

また、それぞれの重要ミッションには担当の参事官などを決めて、それぞれのミッションの責任者と、予算全体としては私、総括担当の参事官が作成責任者という形で取り組んでいるところであります。

資料を戻りまして、2ページをお願いします。レビューシートでございます。まず、作成責任者は各担当参事官がおりますけれども、総括担当の参事官が全体の責任を持つということで1名記載させていただいてございます。

事業の終了予定年度は、終了予定なしと記載させていただいておりますが、重要ミッションは5年ごとに必ず見直しをするという形で、漫然と続けないというふうな仕組みを重点戦略のコンセプトとして定めているところでございます。

概要・目的については、「総合的な海洋の安全保障」と「持続可能な海洋の構築」、これは海洋基本計画で目標とされているものですが、このようなものの実現につなげるために海洋の開発・利用を強力に進めていこうというものでございます。

次に、3ページを御覧ください。昨年4月に初めて戦略を策定したということで、2024年から予算を記載させていただいております。今年度は、昨年度の補正予算で措置されたものを繰り越ししているものがございます。全体として繰り越しをしております。

執行率は今、ゼロ%と表記されていますけれども、契約自体はもう既に大半が終わっているような状態になっているところでございます。

予算の内容としては、推進調査費という費目が一番大きくなっておりまして、全体で10億円ぐらいの金額になっているところでございます。

次のページをお願いいたします。アクティビティ、アウトプットなどありますけれども、アクティビティについては、以前は海洋の開発・利用を強力に進めるというちょっと抽象的な形の定め方だったので、重要ミッションごとにどういうアクティビティをするかということが異なりますので、重要ミッションごとにやる内容をアクティビティとして記載する形に改めてございます。例えばAUVでいきますと、アクティビティがAUVの開発・利用の推進ということなのですけれども、そのためのアウトプットとしては、社会実装に向けた実証調査を行うと。中期のアウトカムとして、実際のビジネスの現場でAUVの事業モデルを構築する。この事業モデルというのは、例えば洋上風力発電施設の水面下の点検のビジネスというふうなビジネスがあるとしたら、どのようなサービスの内容で、どのようなことができるのだろうかというふうなことが、ビジネスとしてのモデルを関係者で合意するというところを一つの事業モデルというふうに考えているところです。官民のプラットフォームという協議体を持っていまして、そこで議論した上で定まったらということであり

長期アウトカムですけれども、海洋の開発利用の強力な推進ということで記載をさせていただいたところでございます。

それぞれの重要ミッションごとに同様に定めておりますけれども、時間の関係上、個別の御説明は割愛させていただきたいと思えます。

部局からの説明は以上でございます。どうぞよろしく願いいたします。

○田中会計課長 ありがとうございます。

それでは、質疑、議論に入りたいと思えます。御質問、御意見等いかがでしょうか。

南島先生、お願いいたします。

○南島先生 南島と申します。どうぞよろしく願いいたします。

今、最後に御説明いただいたロジックモデルですけれども、3番の洋上風力発電のEEZ展開に向けた云々と、この事業のところだけが短期アウトカムが表現されていて、それ以外は短期アウトカムはないと、中期アウトカムのところに並べていただいているという形になっています。タイムラインとしては、これは全部短期アウトカムでもいいのかなとも思うのですが、お伺いしたいのは、この6つの事業を通じて、最終的に何をされようとしているのか。最初に御説明があったのは、我が国の経済成長に資するというふうなところから議論が始まったというお話でありましたけれども、こちらの海洋開発等重点戦略においては、目的は何だというふうに定められているのでしたっけ。ここの説明をお願いしたいと思います。

○谷口参事官 ありがとうございます。

海洋開発等重点戦略は海洋の開発・利用を進めることによって、我が国の経済成長、フロンティアである海洋の開拓を進めた上で、我が国の成長につなげていこうというふうな考え方でつくられている政策ペーパーでございます。

○南島先生 そうしますと、長期アウトカムはフロンティアの開拓が進み、我が国の成長につながるようになるのではないかなと思うのですが、この重点を進めることによって、全てがそこにつながっていくという絵にさせていただいたほうが、海洋開発等重点戦略とも一致するかなと思うのですが、ここはいかがでしょうか。

○谷口参事官 ありがとうございます。確かにそのほうが世の中によりどういうことを考えているかということが明確に伝わるような気がいたしますので、見直しの方向で検討させていただきたいと思えます。

○南島先生 ありがとうございます。

○田中会計課長 ありがとうございます。

そのほか御質問、御意見等いかがでしょうか。

周藤先生、お願いいたします。

○周藤先生 御説明ありがとうございます。

2024年度は、先ほど年間の執行がゼロであるというような形で、でも、契約のほうは既にしていきますというお話でしたけれども、そうすると、2024年度はこういったことを進め

るための、今年度から具体的に取りかかるための準備をしていたということによろしいですか。

○谷口参事官 実際に、例えば調査とかを実行するに当たっての詳細な調査項目をリストアップしたりとか、現地調査をするようなものにつきまして、現地の受入機関との間で調整をするみたいなことが必要だったものですから、そういう関係で繰り越しをしてから執行することになったということでございます。

○周藤先生 分かりました。そうしますと、例えば5ページなのですけども、ここでアウトプットの下段です。2024年度の当初見込みとして3件とあって、当然結果としてはゼロなのですけども、2024年度で3件ということを設定した時点では実際の作業に取りかかる予定であったということなののでしょうか。

○谷口参事官 そういう予定でありました。

○周藤先生 すると、それは遅れているということなののでしょうか。そうではなくて、やってみたらいろいろありましたということなののでしょうか。

○谷口参事官 初年度だったということもありまして、ちょっと準備に若干時間を要したところがありまして、繰り越しという形でさせていただいたということでございます。

○周藤先生 分かりました。

あともう一点なのですが、このページで中期アウトカムの活動・成果目標のところ、途中はずっとバーで、最終年度でいきなり10になるという形になっていますけれども、これは目標は設定しないということなのか、それとも、仕込んで仕込んで仕込んで水面下でいろいろやって、2027年度にぱっと花開くものなので、例えば1、3、5、10となるようなものではないという意味なののでしょうか。どちらでしょうか。

○説明者 御質問ありがとうございます。お答え申し上げます。

ここで書いてございます事業モデル構築数でございますけれども、これはどういったものを想定しているかということでございますが、先ほど御説明したように、例えば洋上風力発電施設の水中部分、海中部分の点検をAUVを用いてやるような事業モデルを構築してございます。それを実際に事業化しようとする、そのロボットを使って得られた画像ですとかデータが、果たしてどれだけの精度で得られるかとか、実際に想定しているような動作をそのロボットが取れるかとか、そこから導き出される事業の収益性みたいなところが必ずしも実証した段階ではクリアではない。そういったものを、例えば今取り組んでおりますところの実証の中で明らかにして、一定の仮説としての事業モデルというのは一定の期間で出てくると思ってございます。

それは、そのモデルに参画する、例えば海洋調査会社でございますとか、洋上風力の発電事業者とか、そういったものを建設するところのいわゆるマリコンといった関係者の中で、そういったモデルの成立性があるのか、官民合わさった協議体で議論してございますので、そこで一定のコンセンサスのようなものを得る必要があるのかなというふうに考えてございます。

そういった手続を踏まえますと、今目標としてございますのが、ここで27年度と書いてございますが、そこを目標に、そういった実証調査を通じて浮かび上がった仮説としてのモデルを一定の手続、官民の協議体の場で一定のコンセンサスを得られたものをもって初めてそういった事業モデルが構築されたと考えられるのではないかと、そういった考え方を採用してございます。

○周藤先生 ありがとうございます。

○田中会計課長 ありがとうございます。

それでは、瀧先生、お願いいたします。

○瀧先生 ありがとうございます。

2点簡単な質問がありまして、1つは、本件は最初の御質問にもありましたけれども、経済規模といいますか、経済的な行動がこういうところで創出されることに向けたプログラムだと思うのですが、何らか経済規模みたいなものはこれまで試算されてきたのでしょうかという質問です。恐らく経済規模の見込みとできそうな発言の期待値の掛け算で、ある意味うまみ大きいから今優先的なものを行っているというのが、純粋な経済の話だとそうなのかなと思うのですが、一方で多分、本件の枠の中でどう捉えればいいのか分からないですけれども、こういう海洋のエリアで経済行為が営まれていること自体が持つ経済安保上のインプリケーションはあるのだと思っています。

安全保障はEBPMと最も相性が悪い分野の一つだと思いますので、それをどう捉まえるかはちょっと置いておいていいと思うのですが、経済規模関連の議論がありましたら教えていただければというのが1つです。

それを踏まえた議論にもなるのですが、安全保障的な価値があるのだとすると、多少もうからなくてもこういうエリアで事業が営まれていることには、国全体としては価値を認めるみたいな考え方もあり得るのかなと思っています、洋上風力とかだとあまり分かっていないのですけれども、純粋にその後、公募みたいなプロセスを経てやられていくのかなと思うのですが、経済規模の先にある、実際にそれが収益性のあるプロジェクトになるのか。今営まれていないということは、エコノミクス、経済性が今まででとなかなかそこまでの確度を持って認められてこなかったということだとも思いますので、その辺りのバランス感についてお聞きできればと思います。

以上2点でございます。

○谷口参事官 25ページの表示をお願いします。まず、経済規模などの議論があるかということですが、重要ミッションごとに、ちょっと濃淡は違うのですが、例えばAUVにつきましては、今後どれぐらいの市場に育っていくんだらうかということのを試算できないだらうかということの検討を今しているところでございます。それによって民間で投資をしやすい環境をつくって行って、実際にAUVを開発して、商品として売っていただくような環境を整えていこうということでもあります。

3番目の洋上風力発電のEEZ展開については、御指摘のとおり、発電事業者については公

募によって選定することになっております。その際に、結局、幾らぐらいの電力価格で電気をつくるのですかということが一つの重要な事業者選定の対象になるので、電気代はその結果によってかなり差が出てくるところだと思います。ですので、3番目のEEZ展開については、目標としては、どれぐらいの発電量があるプロジェクトを形成していくのかというふうな形で、直接的な金額ではないのですけれども、規模感が分かるようなものという事で目標としてKPIを設定させていただいているところでございます。

4番目の南鳥島ですが、レアアース。かつて中国が輸出管理を、今もアメリカと輸出規制の問題で最近もいろいろな議論があって、報道もされておりますけれども、レアアースの供給は大部分が今、国際的に中国がやられているということで、国際関係が悪化したときにレアアースが手に入りにくくなると、例えばネオジムの磁石であるとか、EVとか風力発電の発電機とか、結構戦略上重要な製品の部品として使われているわけなのですが、その磁石が1個ないだけで自動車の製造ラインが全部止まってしまうみたいなことがあります。経済安全保障の観点からレアアースを南鳥島で開発しようというふうな文脈で出てきたものでございます。

海底6,000メートルを掘るということは、地上で掘るよりはコストが当然高くなっていくわけでありまして、経済安全保障の観点から、なるべく安いコストでそのような海底のものを我が国の領域内で取ってこられないだろうかということでもあります。そういう意味では、金額価値にするのはちょっと難しいものではありますけれども、経済安全保障的な観点から選ばれているプロジェクトもございます。

以上でございます。

○瀧先生 ありがとうございます。

1個だけ追加で質問させていただきます。6番の北極は、これだけは領海外の матер にもなっているのかなと思っています。私も、素人ですが、トランプさんがグリーンランドとか言い出しているのも一定程度温暖化が進むと北極というのが全然異なるシーレーンの価値を帯びてくるからかなみたいなことは何となく察したつもりではありますけれども、いろいろな意味がある中で、やはり北極のプライオリティが一番高いという判断の中でこれをされているという理解で合っていますか。

○谷口参事官 北極に関しては、我が国だけではなくて、実は中国や韓国も注目をしているところでありまして、両国とも北極圏を研究する船を造っております。中国も韓国もいわゆる北極沿岸の国ではないのですけれども、ちょっと注目しているのは、やはり温暖化の影響で氷が溶けてきて、夏場中心ではありますけれども、通れるようになってきたと。そうすると、ヨーロッパとかに行く航路がかなり短縮できるということと、あと、エネルギーがかなり、LNGガスとかもロシアとかが短縮できると。今はウクライナとああいう状態でありますので、そういう話ではないのですけれども、通れるようになってきたということは、資源輸送などについてはショートカットルートとして活用できる可能性が出てきているということでもあります。

御承知のとおり、国際貿易の相当量がスエズ運河とかパナマ運河とかを通っているのですけれども、例えば船がパナマ運河で座礁してしまったりとか、最近であればフーシ派の攻撃などによって通れなくなったりとかいろいろなことが起きていますので、そういうときに別の選択肢として北極のルートというのは意味があるのではないかと考えてございます。

また、氷が溶けたので、その氷の下にいた魚が捕れるようになってきたとかいろいろな変化がございまして、そういうときに各国が北極で何かできないだろうかと思っているわけですけれども、その際に我が国が乗り遅れないようにするために、北極の関係国との関係でのプレゼンスを確保する上で、研究船などを使っていきたいということを考えているということでございます。

○瀧先生 大変よく分かりました。

私からは以上です。

○田中会計課長 ありがとうございます。

それでは、上山先生、お願いいたします。

○上山先生 よろしく申し上げます。

最初、南島先生と周藤先生がおっしゃっていたことに重なってしまうのですけれども、各重要ミッションの短期アウトカムとか、中期もしかりなのですけれども、ずっと飛ばしていきなり最後に実績が発生するみたいな形の記載になっていて、これはやはりどうしても違和感を覚えるのです。何年かにわたってやるのであれば、当然その中途途中で目指すべきところがあるはずだと思うので、そこを書かないと、途中でどこまできちんと計画どおりいっているのかどうかというのが分からない。最終的に合わせればいいというのは、ちょっと物事の進め方としてはどうなのかなと思います。

いただいた資料の中でも、重要ミッションごとにタイムラインが設定されているのですが、これに沿った形で短期なり中期なりのアウトカムというのも本来書いていくのが物事の順序としては正しいのではないかなと思うのですけれども、そこを検討いただくことは難しいですか。

○谷口参事官 コメントありがとうございます。少し検証してみないと、全部のミッションについて徹底できるかはまだ今この瞬間自信がないのですが、ヒントをいただきましたように、工程表をそれぞれのミッションでつくっておりますので、その年度にこれができ上がっているはずだ、みたいな形で、短期とか中期のものが設定できないかどうかということは改めて検討させていただきたいと思います。もしかしたらミッションごとに濃淡が出るかもしれませんが、検討させていただきたいと思います。

○上山先生 すごく根本的なことをお聞きしたいのですが、逆に言うと、今、アウトカムを設定されるに当たって、タイムラインというのはあまり気にされていなかったのですか。何のためにタイムラインを設定しているのかなというのがそもそもあると思うのですけれども。

○谷口参事官 実現に向けてのある種のロードマップみたいなことは念頭につくっていたのですけれども、EBPM的な観点からの検討は十分でなかったところがあるかもしれませんので、改めて検討させていただきたいと思います。

○上山先生 ぜひよろしくをお願いします。取りあえずそれだけです。

○田中会計課長 ありがとうございます。

このほかにいかがでしょうか。御質問、御意見等ありましたらお願いいたします。

南島先生、お願いいたします。

○南島先生 南島です。では、二巡目ということで、よろしくをお願いします。

こちらの費用のほうは、科学技術振興費のほうから出ていらっしゃるということですが、これはどちらかというとも基礎研究に近いという理解の仕方をしたほうがいいのでしょうか。それとも、社会実装を目指すということもおっしゃっていただいていたけれども、5年間で社会実装までたどり着くかというとも、マーケット形成みたいところまでたどり着くかというとなかなか難しいのかなと思いますが、この点はどういうふうに理解したらいいのか、補足の説明をお願いしたいと思います。よろしくをお願いします。

○谷口参事官 ありがとうございます。

ミッションごとに社会実装への時間的距離みたいなものは、おっしゃるとおり近いものと比較的遠いものがございます。例えば、AUVだと2030年までに産業をつくっていくということで、ある程度、より社会実装に比較的近いところにあるのかなとは思いますが、例えば3番目の洋上風力発電のEEZ展開ですが、法律がこの通常国会でルールづくりという意味では成立しましたので、ルールは取りあえず、まず法律はできました。これから細部のルールも政省令とかを整備していくのですが、結構区域を定めるのにそれなりに時間がかかると。例えば漁業との調和みたいなこともありますし、あと、船の航路を邪魔してはいけないとか、かなり巨大なものなので防衛レーダーとかを邪魔するときがあるんですね。要するに水面ぎりぎりとかで来るような戦闘機なんかを発見するときにレーダーの邪魔をしてしまう可能性がある。ですので、そういう問題が起きないエリアを絞り込んでいくというプロセスをした上で、環境アセスメントをやって、関係者調整をやって、工事をして建つまで、実際に発電機が動き始めるまでは10年前後ぐらいかかるだろうと見込んでおります。ただ、一方で、それぐらいの期間があれば発電を始められるだろうという意味では、これも比較的社會実装については、10年ぐらいはかかるのですけれども、確度という意味では、ある意味見えている部分はあるのかなと。

一方で、2番目のMDAについては、システムをつくって実際にシステムを皆さんに使ってもらえるようにしていくというふうなことを目標としたりしていますので、そういう意味ではシステムが開発されれば実際に使い始められるというふうなものでありますので、これもいろいろな研究開発が必要なのですけれども、ある程度スケジュールが見やすいものかとは思っております。

5番目の国境離島の状況は、国境離島はたくさんありますので、全部の島の情報を把握

した上で分析するには相応の時間がかかりますが、これは5年間あれば確実にデータとかを取り入れると、そしてシステムを稼働できるだろうというものですので、そういう意味では比較の実装に近いのかなと思っております。

6番の北極は、直接的に何か物をつくったりするというものではありませんので、これはどちらかというより基礎的な環境の整備というものに近いのかなと思っております。

以上です。

○南島先生 それぞれに御説明いただいたかなと思いますけれども、そうしますと、AUV、しかしながら、今提示していただいているレビューシートを見せていただいている予算だけで実装に持っていくという話には当然ならないわけですね。調整等々で必要な経費を積みまれているということかなと思いますけれども、とはいえ、5年ぐらいで一応実装には持っていけるかなと。10年ぐらいかかるものもあるというお話もありましたけれども、それから、MDAについては、開始はできるでしょうというふうなお話でしたけれども、さらにそれを使ってマーケット形成、何ができるのかというところを追求していかないといけないので、これ自体が何か経済的な価値を生み出すわけではないのかなと。これは国境離島も同じです。そうすると、かなり長期アウトカムが、例えば経済成長に資するというふうなことを言ったとしても、大分距離がある話ではないかなと思うのです。

そうすると、この事業で何をやるのかというところのメルクマールが欲しいなということになるかと思えます。そして、それはもしかしたら長期アウトカムとは大分距離があるかもしれないけれども、取りあえずこの5年間で何を達成するのかという話として、数値等で示すこともある程度できそうな気もいたしますというのがコメントになります。だから、このお金で何をやるのか。5年間積み上げたところで何をやるのか。もちろん補正予算とかもつくでしょうし、毎年同じ予算が措置されるわけでもないかもしれませんが、取りあえず重点戦略として掲げていますので、この5年間で何をしようとしているのかというところまでは見せたほうがいいかなと思います。

あと、安全保障の話がありましたけれども、安全保障の話を入れると、適当かどうかという話もあるかと思えますので、そこは経済的に価値に寄り添った形で御説明いただく範囲にとどめていただいて、それはいいのかなというふうに思いましたけれども、これも感想、コメントの類いでございます。

以上です。

○谷口参事官 ありがとうございます。いただいたコメントを参考にさせていただきたいと思えます。

○田中会計課長 ありがとうございます。

このほか御質問、御意見等いかがでしょうか。

瀧先生、お願いいたします。

○瀧先生 私のした質問の経済規模のところ、こんなのは考えられますでしょうかという質問で、3番の洋上風力発電に事例を絞って御質問させてください。例えばなのですけ

れども、洋上でタービンが回っている状態を確保することで、ある意味、経済活動の実態が非常に明確にあるなという状態をつくれると思うのですが、そういうものが建っている近辺の何海里なのか分からないですけれども、そういうエリアの概算面積みたいなものをKPIに置くというのは、2030年目標にはなってしまうかもしれないですけれども、現実的でしょうかというふうに思いました。というのは、経済行為がある経済的領海みたいな見方をすることができるので、先ほどエコノミクスのお話をしましたけれども、本件は完全な経済性の追求だけが目的でもないもので、経済実態があることについての価値を明確に認められるのではないかなと思ったのですが、素人考えなので、ちょっと意見をください。

質問はそれだけです。

○谷口参事官 ありがとうございます。

実は計算してみようとしたことがありまして、ただ、結論としては、どのタイプの風車が建つかによってかなり面積は違うという結論でして、風車がどんどん大型化しております、世界で一番大きいものは、ブレードの幅が国会議事堂の横幅より長いとか、それぐらい巨大なものなのですね。それがまたさらに巨大化しようとしていて、大きい風車を建てれば面積は減っていくという関係があります。

一方で、大きいものを造るのは大変なので、建設のコストはそれなりにかかるということです。なので、何メガワット級の風車で換算すると、どれぐらいの距離ごとに置くと仮定すると幾らみたいな面積を出すことは一応理論上は可能なのですけれども、一方で、そんなにいっぱい建てるのかみたいな感じに見えて誤解を招くときもあるので、発電容量だけという形でしたという経緯がございます。

以上です。

○瀧先生 すみません。ありがとうございました。特に追加はございません。

○田中会計課長 このほか御意見等いかがでしょうか。

よろしいでしょうか。御意見は一通りいただいたということですので、それでは、御質疑、議論はここまでとさせていただきたいと思います。

先生方におかれましては、コメントシートの御記入と御返信をよろしくお願いいたします。

会議終了後に、事務局より有識者の先生方からのコメントを集約して南島先生に送付させていただきますので、南島先生におかれましては、取りまとめコメント案の作成をよろしくお願いいたします。

ありがとうございました。以上で「海洋開発等重点戦略の推進に必要な経費」についての審議を終了させていただきます。

以上をもちまして、本日予定されました全ての議題を終えましたため、令和7年度内閣官房・内閣府本府等行政事業レビュー公開プロセスを終了させていただきます。

先生方、本日はお忙しいところをどうもありがとうございました。